

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和2年度 第12回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、2020年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 有形固定資産を建設するために必要な資金を借入金で調達した場合、当該借入金に生じた支払利息（借入費用）については、稼働前の期間に属する額を取得原価に加算することが認められている。
2. 子会社株式を支配獲得後に追加取得した場合、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は、連結財務諸表上、資本剰余金として表示する。
3. キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は現金のみである。ここでいう現金とは、手許現金および普通預金、当座預金などの要求払預金のことであり、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期の投資は含まれない。
4. その他有価証券評価差額金のように、損益計算書を經由しないで、貸借対照表の純資産の部に直接計上される項目は個別貸借対照表では、「評価・換算差額等」として表示するが、連結貸借対照表では、「その他の包括利益累計額」として表示する。
5. 監査の対象となる母集団から、一部の項目を抽出し、それに対して監査手続きを実施することを試査という。また、母集団のすべての項目を抽出して監査手続きを実施することを精査という。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

当座預金	売掛金	不渡手形	差入証拠金
破産更生債権等	貸倒引当金	リース資産	機械装置
リース資産減価償却累計額	満期保有目的債券	その他有価証券	のれん
諸資産	リース債務	社債	諸負債
資本金	その他資本剰余金	その他有価証券評価差額金	売上
有価証券利息	有価証券評価益	為替差益	社債償還益
負ののれん発生益	減価償却費	貸倒引当金繰入	支払リース料
有価証券評価損	為替差損	支払利息	社債償還損

1. 決算にあたり、南北株式会社が経営破綻の状態に陥っているため、同社に対する売掛金6,000,000円を破産更生債権等勘定へ振り替えるとともに、担保として預かっている保証金3,500,000円を差し引いた金額を貸倒引当金として計上した。

2. 千葉株式会社は茨城株式会社を取得し、取得対価10,000,000円は小切手を振り出して支払った。なお、取得時の茨城株式会社の諸資産の時価は26,000,000円、諸負債の時価は14,000,000円であった。

3. 下記の条件で発行していた社債のうち額面2,000,000円を×2年3月31日に100円につき94円で買入償還し、小切手を振り出して支払った。ただし、当期の利払い及び償却原価法に関する処理はすでに処理済みとする。

発行日：×1年4月1日 額面総額：5,000,000円 払込金額：額面100円につき91.34円
 償還日：×6年3月31日 利払日：毎年3月末（券面利率年3%、実効利率年5%）
 償却原価法（利息法）を適用している。

4. ×1年4月1日、大阪リース株式会社と機械装置のリース契約を結んだ。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当する。リース期間は6年間、毎年3月31日に経過した1年分のリース料3,000,000円を小切手を振り出して支払い、リース期間終了後、この機械装置は貸手に返却する契約になっている。×3年3月31日（決算日）において必要な仕訳を示しなさい。なお、解答するにあたり下記の年金現価係数を用いること。

見積現金購入価額：16,000,000円
 減価償却：残存価額 零（0） 経済的耐用年数 6年 定額法（間接法）
 追加借入利率：年4%（年金現価係数 4年：3.630 5年：4.452 6年：5.242）

5. 満期保有目的として保有しているA社社債（額面150,000ドル、取得原価135,000ドル、償還期間5年、償却原価法：定額法）は当期首に取得したものである。当期における為替相場は下記の通りであった。決算にあたり必要な仕訳を示しなさい。

取得時：1ドル=104円 期中平均：1ドル=108円 当期末：1ドル=111円

【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 次の〈資料〉にもとづき、当期末における(1)から(5)の金額を答えなさい。なお、借方残高の場合には、数字の前に△を付すこと。(決算年1回 当期の会計期間は×2年4月1日～×3年3月31日)

〈資料〉

- 当期首における純資産の残高は次のとおりである。
 資本金 16,000,000円 資本準備金 3,000,000円 その他資本剰余金 1,600,000円
 利益準備金 960,000円 別途積立金 720,000円 繰越利益剰余金 1,698,000円
 自己株式 3,000,000円 その他有価証券評価差額金 150,000円(貸方)
- ×2年6月30日に開催された株主総会で、次のように繰越利益剰余金の配当および処分を行った。
 利益準備金 会社法に規定する額 配当金 600,000円 別途積立金 450,000円
- ×2年10月1日、保有する自社の株式のうち70株を1株につき35,000円で売却し、払込金は当座預金とした。なお、前期末に自社の発行済株式のうち100株を1株につき30,000円で取得していた。
- 秋葉原株式会社(取得原価600,000円)の株式をその他有価証券として保有している。なお、前期末の時価は750,000円、当期末の時価は800,000円である。
- ×3年1月15日、事業拡張のため株式500株を1株につき40,000円で発行し、全額の引き受け、払い込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、資本金組入額は会社法規定の原則によること。
- 当期純利益は672,000円であった。

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 資 本 金 | (4) 利 益 剰 余 金 |
| (2) その他資本剰余金 | (5) その他有価証券評価差額金 |
| (3) 自 己 株 式 | |

問2 当期末(×23年3月31日)の決算にさいし、当社は建物A、建物Bにそれぞれ減損の兆候が見られると判断し、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って、減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。次の〈資料〉にもとづき、当期末における(1)から(3)の金額を答えなさい。なお、決算日は毎年3月31日とし、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入して解答すること。

〈資料〉

建物A	取得原価 7,500,000円(取得日×1年4月1日 耐用年数25年 償却方法 定額法 残存価額 取得原価の10%) 当期末の時価 1,500,000円 当期末の処分費用 250,000円 将来キャッシュ・フロー 割引前 各自計算 割引後 各自計算
建物B	取得原価 12,000,000円(取得日×16年10月1日 耐用年数20年 償却方法 定額法 残存価額 零(0)) 当期末の時価 7,000,000円 当期末の処分費用 350,000円 将来キャッシュ・フロー 割引前 8,500,000円 割引後 6,000,000円

建物Aの残存耐用年数3年の各年に営業活動から得られる見込みの将来キャッシュ・フローを見積もったところ、次のとおりであった。

1年目：600,000円 2年目：350,000円 3年目：150,000円

なお、上記キャッシュ・フローのほか、3年後に建物を売却する際の正味売却収入350,000円が見込まれている。将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定するときに用いる割引率は年10%とし、その現価係数としては以下の数値を用いること。

1年：0.91 2年：0.83 3年：0.75

- 建物Aに関する表を完成させ、建物Aの回収可能価額を計算しなさい。
- 建物Bの正味売却価額を計算しなさい。
- 減損損失の金額を計算しなさい。

【4】 以下の貸借対照表, 損益計算書, および[その他の資料]にもとづき, 解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお, 金額がマイナスの場合には, 数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位: 千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	918,000	852,000	△66,000	買掛金	938,000	999,000	61,000
売掛金	1,292,000	1,753,000	461,000	未払法人税等	50,000	55,900	5,900
貸倒引当金	△56,000	△106,000	△50,000	長期借入金	1,026,000	1,127,000	101,000
有価証券	208,000	428,000	220,000	資本金	2,400,000	2,400,000	0
商 品	600,000	598,000	△2,000	資本準備金	186,000	186,000	0
建 物	4,600,000	4,600,000	0	利益準備金	270,000	272,600	2,600
減価償却累計額	△2,990,000	△3,220,000	△230,000	繰越利益剰余金	530,000	692,500	162,500
土 地	828,000	828,000	0				
合 計	5,400,000	5,733,000	333,000	合 計	5,400,000	5,733,000	333,000

損益計算書

(単位: 千円)

売 上 高	7,452,000
売 上 原 価	5,392,000
売 上 総 利 益	2,060,000
廣 告 費	187,000
給 料	1,002,000
水 道 光 熱 費	153,000
修 繕 費	152,000
貸倒引当金繰入額	50,000
減 価 償 却 費	230,000
営 業 利 益	286,000
受 取 利 息	3,200
受 取 配 当 金	2,400
支 払 利 息	16,100
有価証券売却損	2,500
経 常 利 益	273,000
税引前当期純利益	273,000
法人税、住民税及び事業税	81,900
当 期 純 利 益	191,100

[その他の資料]

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし, 当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費と給料と水道光熱費と修繕費は, 発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 19,000千円, 当期末 25,000千円は, 満期日が3カ月を超える定期預金である。
また当期中に定期預金(3カ月超)の新規預入れ72,000千円と払戻し66,000千円があった。
5. 当期中に有価証券を 千円で購入し, 有価証券の一部を702,500千円で売却した。代金はどちらも現金で決済している。
6. 長期借入金については, 千円の新規借入れと231,000千円の返済をし, 代金はどちらも現金で決済している。
7. 当期に剰余金の配当として, 株主に対し 千円を現金で支払うとともに, 会社法の規定にもとづいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における資料にもとづき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は35%とする。また、法人税等調整額の金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉 ×2年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	2,232,000	2,787,800	買掛金	4,425,900	1,222,500
売掛金	1,060,000	290,000	短期借入金	5,032,000	1,505,000
貸倒引当金	△10,600	△2,900	繰延税金負債	192,000	—
商品	653,000	98,000	資本金	6,874,000	1,996,000
短期貸付金	156,000	1,942,000	利益剰余金	1,593,700	309,400
貸倒引当金	△15,600	△188,200	その他有価証券評価差額金	41,000	—
建物	664,000	40,000			
減価償却累計額	△199,200	△16,000			
土地	83,000	55,400			
その他有価証券	11,561,000	—			
子会社株式	1,975,000	—			
繰延税金資産	—	26,800			
	18,158,600	5,032,900		18,158,600	5,032,900

損益計算書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	5,150,000	1,386,000	売上高	7,305,000	1,461,600
貸倒引当金繰入額	5,300	1,400	受取利息	21,100	200,000
減価償却費	66,400	4,000	受取配当金	200,000	—
その他の営業費用	1,213,300	184,900	建物売却益	3,000	—
支払利息	12,400	1,600			
法人税等	121,000	27,000			
法人税等調整額	45,000	4,800			
当期純利益	915,700	51,900			
	7,529,100	1,661,600		7,529,100	1,661,600

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	6,874,000	1,996,000
資本金当期末残高	6,874,000	1,996,000
利益剰余金当期首残高	722,000	283,500
剰余金の配当	△44,000	△26,000
当期純利益	915,700	51,900
利益剰余金当期末残高	1,593,700	309,400
その他有価証券評価差額金当期首残高	31,000	—
当期変動額	10,000	—
その他有価証券評価差額金当期末残高	41,000	—

〈資料 2〉 連結に関する事項

1. 親会社は× 1年 3月31日に 1,975,000千円で子会社の発行済株式の 80%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：50,000千円、時価：60,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：1,996,000千円、利益剰余金：283,500千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料 1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から 20年間にわたって定額法により償却する。
- 4 - 1. 当期に、子会社は親会社に対して商品を 140,000千円で販売した。
- 4 - 2. 親会社の期末商品のうち、48,000千円は当期に子会社から仕入れたものである。子会社が親会社に販売する際の価格は原価の 20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、親会社の期首商品に子会社から仕入れたものはない。
5. 期末の子会社の売掛金のうち、親会社に対するものは 100,000千円である。なお、子会社は期末売掛金に対して 1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。また、当期首時点では、子会社の売掛金のうち親会社に対するものはなかった。
6. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額 18,000千円の建物を 20,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの建物を保有している。なお、この建物は両社ともに耐用年数 10年、残存価額 零(0)、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これについて税効果会計を考慮して処理する。
7. 子会社の短期貸付金のうち 60,000千円は親会社に対するものであり、当期首に利率年 3%、利払日 3月末日（年 1回）、期間 2年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。
なお、子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	44,000千円	26,000千円